

高松商工会議所

業種別業界景気動向調査結果

平成30年度 第3四半期（平成30年10月～12月期）調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 平成30年11月15日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より142社を抽出。
4. 回答企業数 139社（回答率97.9%）

業種別内訳	製造業	25社	建設業	20社
	卸売業	14社	小売業	40社
	サービス業	28社	その他	12社

規模別内訳	大企業	1社	中小企業	129社
	業界団体	9団体		

*期間表記について

「今 期」：平成30年10月から12月まで

「前年同期」：平成29年10月から12月まで

「前 期」：平成30年7月から9月まで

「来 期」：平成31年1月から3月まで

*D I 値（景気動向指数）について

D I 値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

I. 概況（全業種）〈今期（平成30年10月～12月期）の概要〉

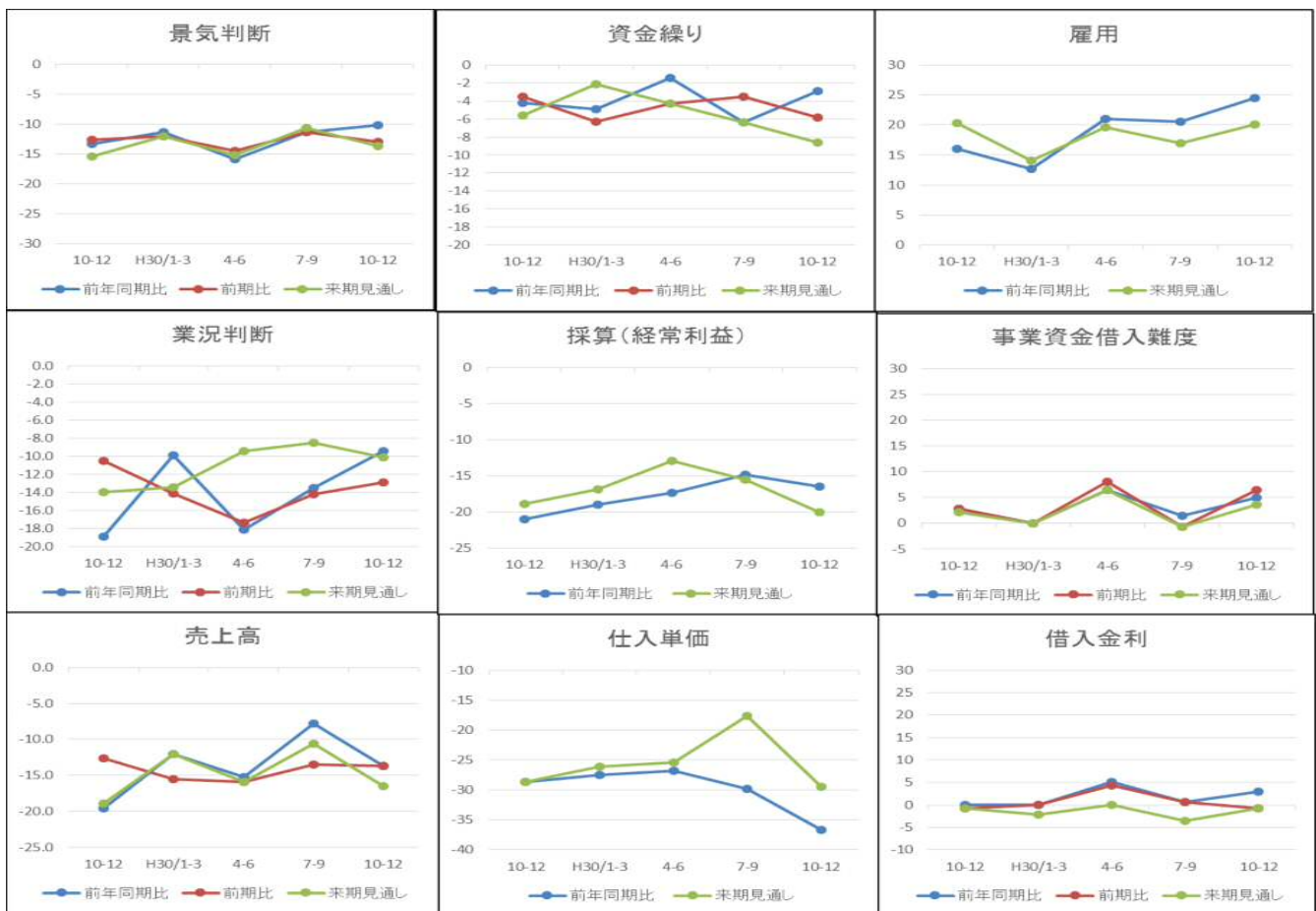
景気判断DIは、インバウンド需要が堅調も先行きは慎重な見通し

景気判断DIは、前年同期比で改善も前期比ではやや悪化となった。インバウンド需要が堅調な一部小売業やその他の業、また、公共工事や前期の災害に係る受注などで好調な建設業が前期比景気判断DIを牽引したものの、人手不足による受注の損失や人件費などによるコスト増、競争の激化等、依然として課題は多い。

先行きについては、インバウンド需要の拡大に向け、対策を進めている企業が見られるも、長引く人手不足やコスト増などの問題だけでなく、消費税増税への不安よりマインドは低い見通し。

〈産業別の主な動き〉

項目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↑	▲ 10.1	マイナス幅縮小	↓	▲ 12.9	マイナス幅拡大	↓	▲ 13.7	マイナス幅拡大
業況判断	↑	▲ 9.4	マイナス幅縮小	↑	▲ 12.9	マイナス幅縮小	↓	▲ 10.1	マイナス幅拡大
売上高	↓	▲ 13.7	マイナス幅拡大	↓	▲ 13.7	マイナス幅拡大	↓	▲ 16.5	マイナス幅拡大
資金繰り	↑	▲ 2.9	マイナス幅縮小	↓	▲ 5.8	マイナス幅拡大	↓	▲ 8.6	マイナス幅拡大
採算〔経常利益〕	↓	▲ 16.5	マイナス幅拡大	-	-	-	↓	▲ 20.1	マイナス幅拡大
仕入単価	↓	▲ 36.7	マイナス幅拡大	-	-	-	↓	▲ 29.5	マイナス幅拡大
雇用	↑	24.5	プラス幅拡大	-	-	-	↑	20.1	プラス幅拡大
事業資金借入難度	↑	5.0	プラス幅拡大	↑	6.5	プラス値に転じる	↑	3.6	プラス値に転じる
借入金利	↑	2.9	プラス幅拡大	↓	▲ 0.7	マイナス値に転じる	↑	▲ 0.7	マイナス幅縮小



産業別に見ると、今期の前年同期比景気判断D Iは、小売業をはじめ2業種で改善、卸売業は横ばい、他の3業種は悪化した。特徴的なコメントは以下の通り。

判定	↑	↗	→	↘	↓
前期との差	10.0以上	9.9~1.1	1.0~-1.0	-1.1~-9.9	-10.0以上
	改善	←————→			悪化

【製造業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↗	↗	↗	↗	↓	↘	↘	↗

- ・冷凍食品市場は好調であるため、生産依頼が増加する一方、求人難の状況が続いている。(食品)
- ・主力製品が来期以降材質違いの製品への切り替えの動きが見られ、新規販売先の開拓が急務である。(機械部品)

【建設業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↗	↑	→	↘	↘	↘	→	↗

- ・公共インフラ整備・強化に関する地質調査が一気に発注されたために業界全体で捌ききれない。また雇用条件を改善しても採用が極めて難しい状況。(地質調査)
- ・人手不足だけでなく、来年に控えた消費税増税の影響も出始めている。(板金)

【卸売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
→	↓	↓	↗	↘	↓	↓	↗	↓

- ・紙媒体が電子等などの他媒体への移行が進み、商材が少なくなっている。(古紙リサイクル)
- ・販売買取のビジネスモデルからサービス業への変化が求められているように感じる。(中古車)

【小売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↑	↘	↘	↑	↘	↗	↘	↘

- ・婦人服中心に高額品や化粧品だけでなく、食品、リビングも売上が順調。(百貨店)
- ・平日・休日関係なく1日300人程度の訪日客の来店があり、うどん作り体験が好調。(食品)

【サービス業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↗	↓	↗	↓	→	↓	↗	↘

- ・競争ホテルの開業により、業況は急激に悪化している。(ホテル)
- ・インバウンド観光客は個人旅行形態が進んでおり、ホテル、交通関連は順調であるが観光に関する旅行業者への需要が減少している。(旅行)

【その他の業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↘	↗	↘	↘	↓	↑	↑	↑

- ・インバウンド、国内需要ともに好調。インバウンドでは、台湾、中国などのアジア圏からの観光客が多く、社員もインバウンド講習を受講するなど対策をとっている。(バス)
- ・需要はあるが、人員不足のため受注を断っている。10月からの更なるコスト増により利益圧迫。(貨物運送)

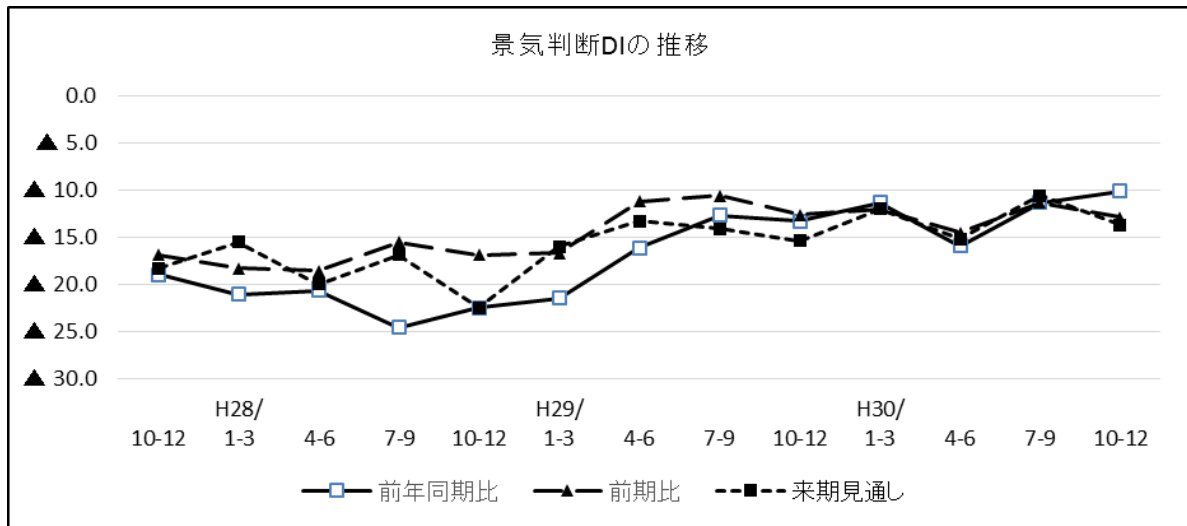
1. <管内景気動向>

景気判断 景気判断DI（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲10.1ポイント。前回調査（▲11.3）より1.2ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲12.9ポイント。前回調査（▲11.3）より1.6ポイントマイナス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の景気判断DIは、▲13.7ポイント。前回調査（▲10.6）より3.1ポイントマイナス幅が拡大した。



		10-12	H28/1-3	4-6	7-9	10-12	H29/1-3	4-6	7-9	10-12	H30/1-3	4-6	7-9	10-12
全業種	前年同期比	▲19.0	↓ ▲21.1	↑ ▲20.7	↓ ▲24.6	↑ ▲22.5	↑ ▲21.5	↑ ▲16.1	↑ ▲12.7	↓ ▲13.3	↑ ▲11.3	↓ ▲15.9	↑ ▲11.3	↑ ▲10.1
	前期比	▲16.9	↓ ▲18.3	↓ ▲18.6	↑ ▲15.5	↓ ▲16.9	↑ ▲16.7	↑ ▲11.2	↑ ▲10.6	↓ ▲12.6	↑ ▲12.0	↓ ▲14.5	↑ ▲11.3	↓ ▲12.9
	来期見通し	▲18.3	↑ ▲15.5	↓ ▲20.0	↑ ▲16.9	↓ ▲22.5	↑ ▲16.0	↑ ▲13.3	↓ ▲14.1	↓ ▲15.4	↑ ▲12.0	↓ ▲15.2	↑ ▲10.6	↓ ▲13.7
製造業	前年同期比	▲28.6	↑ ▲24.1	→ ▲24.1	↓ ▲39.3	↓ ▲44.4	↓ ▲44.8	↑ ▲31.0	↑ ▲25.0	↑ ▲20.7	↑ ▲17.2	↓ ▲25.9	↑ ▲21.4	↓ ▲24.0
	前期比	▲21.4	↓ ▲24.1	↓ ▲27.6	↓ ▲32.1	↑ ▲29.6	↑ ▲27.6	↑ ▲20.7	↓ ▲35.7	↑ ▲17.2	↓ ▲34.5	↑ ▲25.9	↑ ▲14.3	↓ ▲28.0
	来期見通し	▲39.3	↑ ▲10.3	↓ ▲13.8	↓ ▲25.0	↓ ▲25.9	↓ ▲31.0	↑ ▲10.3	↓ ▲21.4	↓ ▲27.6	↑ ▲17.2	↓ ▲25.9	↑ ▲17.9	↓ ▲28.0
建設業	前年同期比	4.8	↓ ▲10.0	↑ ▲9.5	↓ ▲15.0	↓ ▲19.0	↑ ▲14.3	↓ ▲15.0	↑ 4.8	↓ ▲14.3	↑ ▲10.0	↓ ▲25.0	↑ 14.3	↓ 10.0
	前期比	▲14.3	↑ ▲5.0	↓ ▲9.5	↓ ▲20.0	↑ ▲19.0	↑ ▲9.5	↓ ▲25.0	↑ ▲14.3	↓ ▲19.0	↑ ▲15.0	↓ ▲20.0	↑ 0.0	↑ 5.0
	来期見通し	▲33.3	↑ ▲25.0	↓ ▲33.3	↓ ▲40.0	↓ ▲42.9	→ ▲42.9	↑ ▲20.0	↑ 0.0	↓ ▲14.3	↓ ▲25.0	↓ ▲35.0	↑ ▲23.8	↑ ▲20.0
卸売業	前年同期比	8.3	↑ ▲30.8	↓ ▲15.4	↓ ▲23.1	→ ▲23.1	↑ ▲15.4	↑ 0.0	↓ ▲8.3	↓ ▲15.4	→ ▲15.4	↑ ▲7.7	↓ ▲14.3	→ ▲14.3
	前期比	8.3	↓ ▲15.4	↓ ▲23.1	→ ▲23.1	→ ▲23.1	↑ 15.4	↓ 0.0	↓ ▲8.3	↓ ▲15.4	↑ ▲7.7	→ ▲7.7	↓ ▲21.4	↓ ▲28.6
	来期見通し	25.0	↓ ▲15.4	↑ 0.0	↑ 7.7	↓ ▲15.4	↑ ▲7.7	↑ 0.0	↓ ▲16.7	↑ ▲15.4	→ ▲15.4	↑ ▲7.7	↓ ▲21.4	↑ ▲14.3
小売業	前年同期比	▲25.0	↑ ▲23.7	↓ ▲30.0	↓ ▲37.5	↑ ▲32.5	↑ ▲17.9	↓ ▲20.0	↑ ▲17.5	↑ ▲12.5	↑ ▲10.0	↓ ▲18.9	↑ ▲15.8	↑ ▲7.5
	前期比	▲15.0	↓ ▲26.3	↓ ▲27.5	↑ ▲12.5	→ ▲12.5	↓ ▲23.1	↑ ▲15.0	↑ ▲7.5	↑ 2.5	↓ 0.0	↓ ▲10.8	↓ ▲18.4	↑ ▲7.5
	来期見通し	▲17.5	↑ ▲15.8	↓ ▲27.5	↑ ▲17.5	↓ ▲20.0	↑ ▲15.4	↓ ▲20.0	↑ ▲17.5	↑ ▲5.0	↓ ▲12.5	↑ ▲5.4	↑ ▲2.6	↓ ▲7.5
サービス業	前年同期比	▲32.0	↑ ▲23.1	↑ ▲15.4	↑ ▲3.8	↑ 3.8	↓ ▲22.2	↑ ▲7.7	↓ ▲15.4	↑ ▲8.0	↑ ▲3.8	↑ 3.7	↓ ▲18.5	↓ ▲21.4
	前期比	▲32.0	↑ ▲19.2	↑ ▲3.8	↑ 0.0	↓ ▲7.7	↓ ▲29.6	↑ ▲3.8	↑ 3.8	↓ ▲20.0	↑ ▲11.5	↑ ▲7.4	→ ▲7.4	↓ ▲21.4
	来期見通し	▲16.0	↑ ▲15.4	↓ ▲23.1	↑ ▲11.5	↓ ▲15.4	↑ 11.1	↓ ▲19.2	→ ▲19.2	↓ ▲32.0	↑ 0.0	↓ ▲11.1	↑ ▲7.4	↑ ▲7.1
その他の業	前年同期比	▲18.8	↑ ▲12.5	↓ ▲18.8	↑ ▲13.3	↑ ▲6.7	↑ 0.0	↓ ▲6.7	↑ 0.0	↓ ▲6.7	↓ ▲14.3	↓ ▲21.4	↑ 0.0	↑ 8.3
	前期比	▲12.5	↑ ▲6.3	↓ ▲12.5	↑ ▲6.7	↓ ▲13.3	↑ 6.7	↓ 13.3	↓ 6.7	↓ ▲20.0	↑ 0.0	↓ ▲14.3	↑ 0.0	↑ 8.3
	来期見通し	0.0	↓ ▲12.5	↑ ▲6.3	↑ 0.0	↓ ▲13.3	↑ ▲6.7	↑ 6.7	↓ 0.0	↑ 6.7	↓ 0.0	↓ ▲7.1	↑ 7.7	↓ ▲8.3

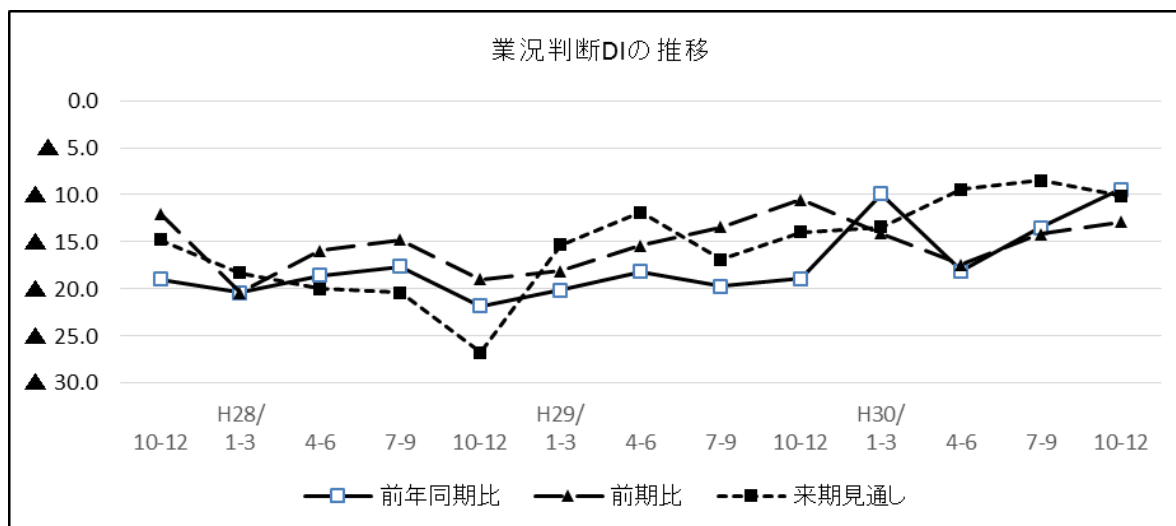
2. 〈企業経営動向〉

(1) 業況判断 業況判断D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の業況判断D Iは、▲9.4ポイント。前回調査（▲13.5）より、4.1ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の業況判断D Iは、▲12.9ポイント。前回調査（▲14.2）より、1.3ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の業況判断D Iは、▲10.1ポイント。前回調査（▲8.5）より、1.6ポイントマイナス幅が拡大した。

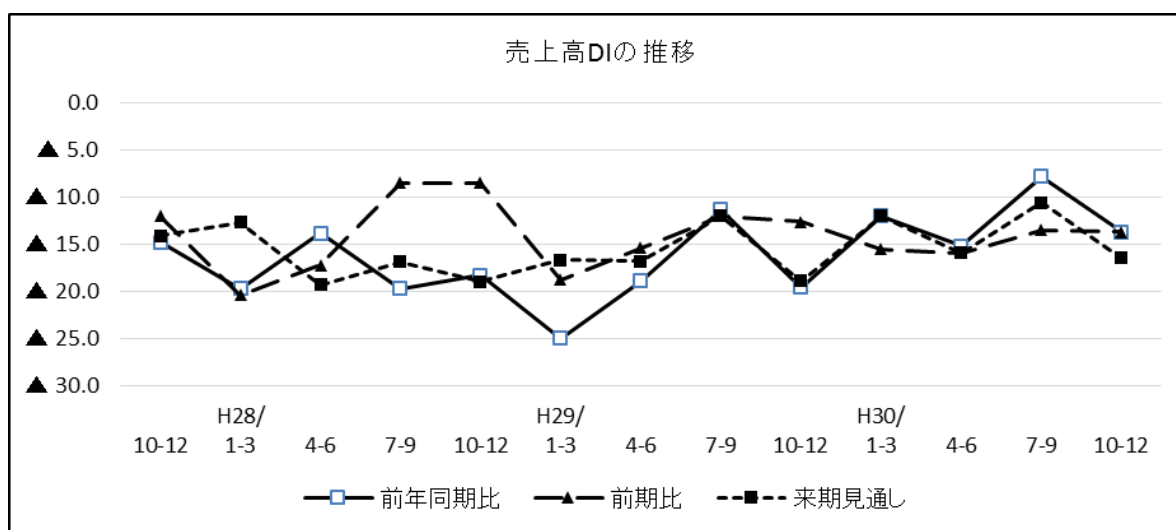


(2) 売上高〔受注額〕 売上高D I（「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の売上高D Iは、▲13.7ポイント。前回調査（▲7.8）より、5.9ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の売上高D Iは、▲13.7ポイント。前回調査（▲13.5）より、0.2ポイントマイナス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の売上高D Iは、▲16.5ポイント。前回調査（▲10.6）より、5.9ポイントマイナス幅が拡大した。

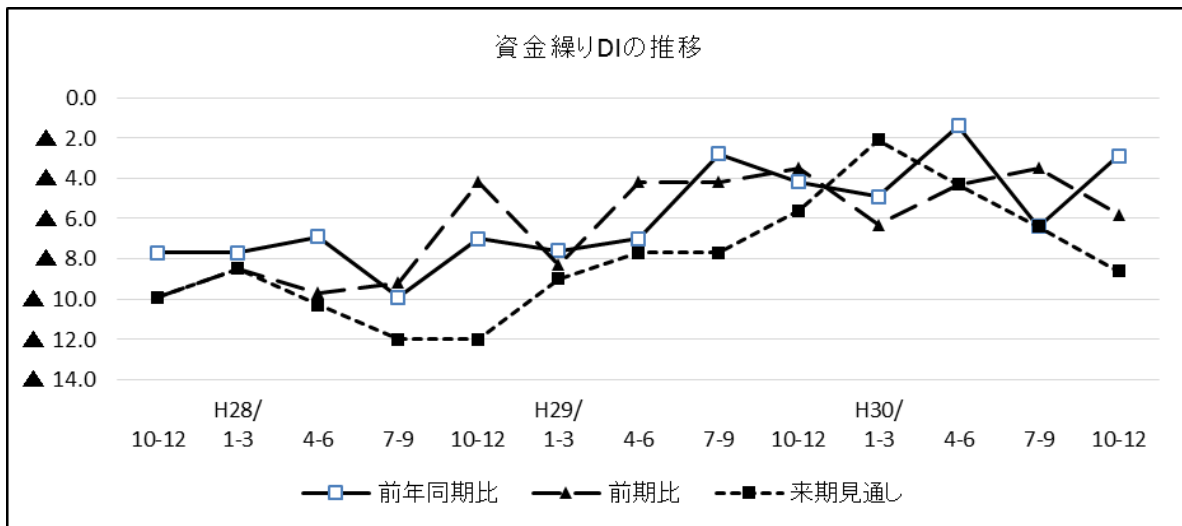


(3) 資金繰り 資金繰りD I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の資金繰りD Iは、▲2.9ポイント。前回調査（▲6.4）より3.5ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の資金繰りD Iは、▲5.8ポイント。前回調査（▲3.5）より2.3ポイントマイナス幅が拡大した。

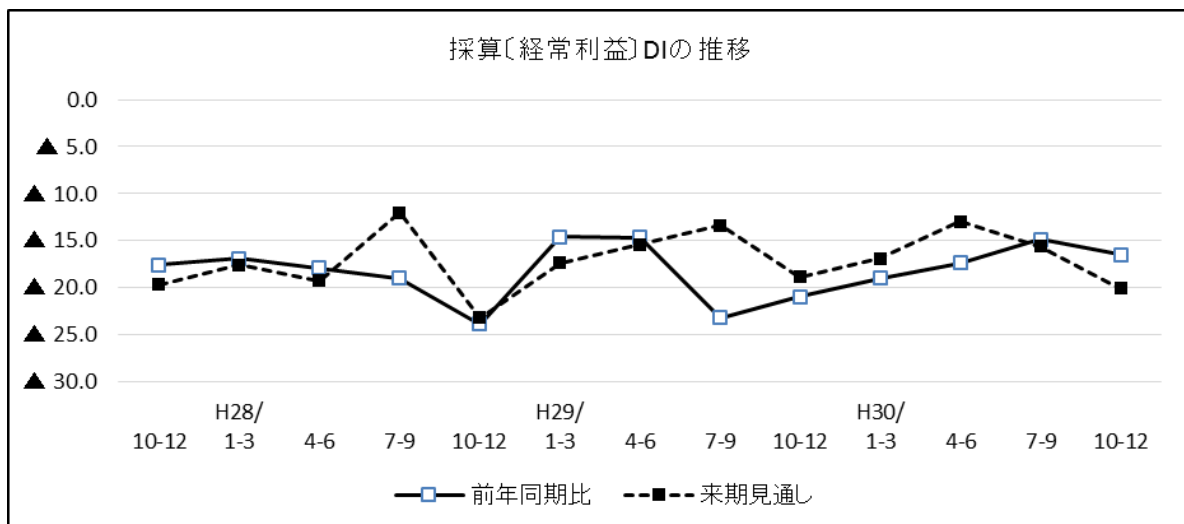
来期（先行き）見通しによる全業種合計の資金繰りD Iは▲8.6ポイント。前回調査（▲6.4）より2.2ポイントマイナス幅が拡大した。



(4) 採算〔経常利益〕 採算D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の採算D Iは、▲16.5ポイント。前回調査（▲14.9）より1.6ポイントマイナス幅が拡大した。

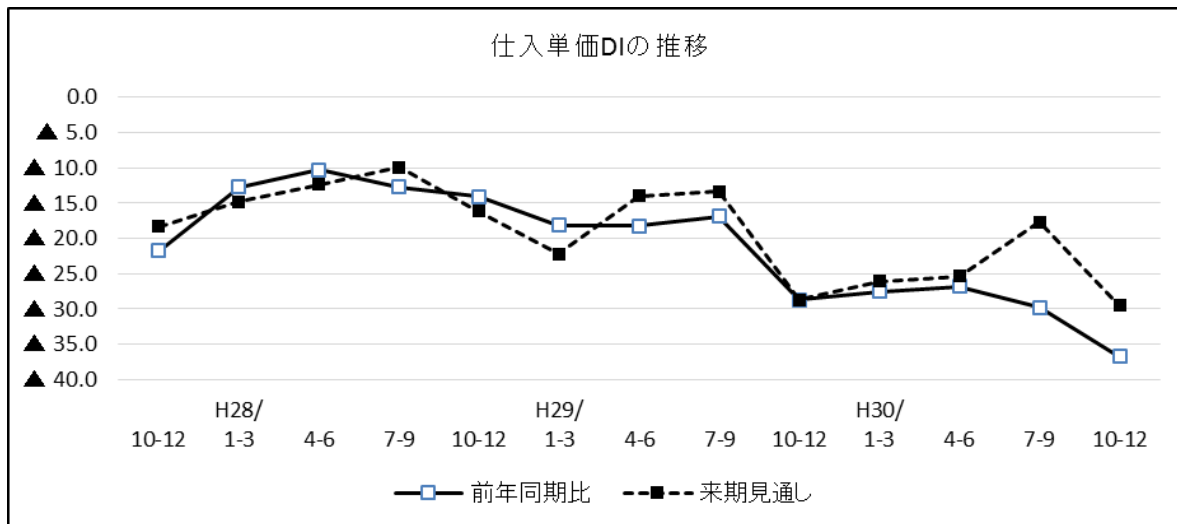
来期（先行き）見通しによる全業種合計の採算D Iは、▲20.1ポイント。前回調査（▲15.6）より4.5ポイントマイナス幅が拡大した。



(5) 仕入単価 仕入単価D I（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の仕入単価D Iは、▲36.7ポイント。前回調査（▲29.8）より6.9ポイントマイナス幅が拡大した。

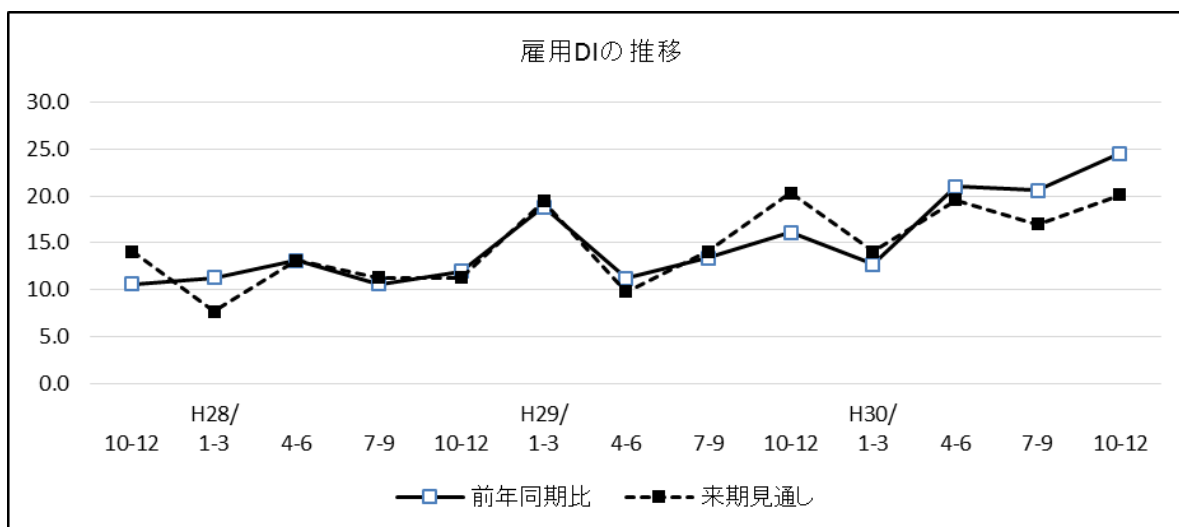
来期（先行き）見通しによる全業種合計の仕入単価D Iは、▲29.5ポイント。前回調査（▲17.7）より11.8ポイントマイナス幅が拡大した。



(6) 雇用 雇用D I（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の雇用D Iは、24.5ポイント。前回調査（20.6）より、3.9ポイントプラス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の雇用D Iは、20.1ポイント。前回調査（17.0）より、3.1ポイントプラス幅が縮小した。

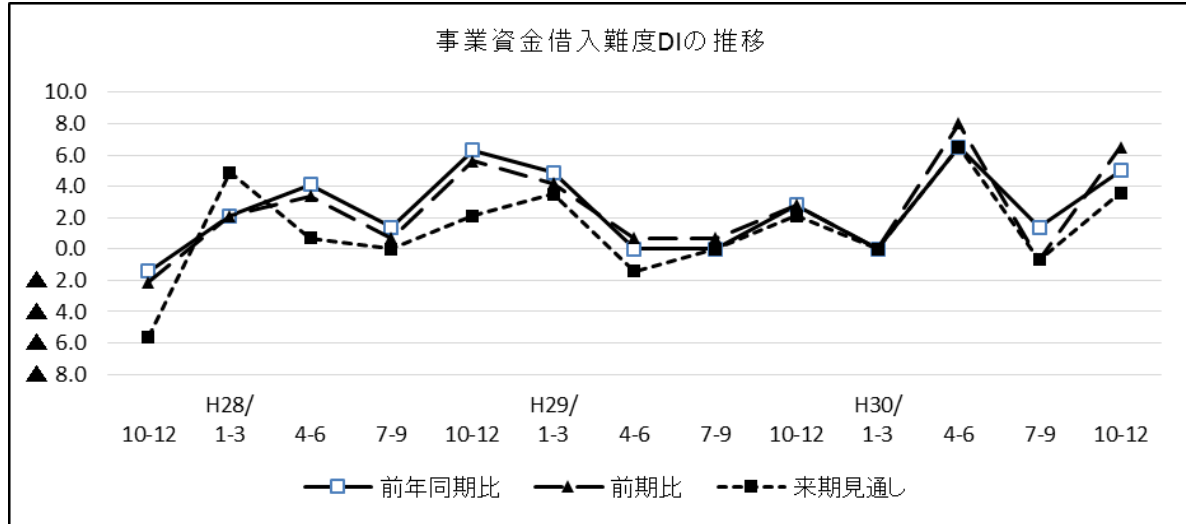


(7) **事業資金借入難度** 事業資金借入難度D I（「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数）

前年同期ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、5.0ポイント。前回調査（1.4）より3.6ポイントプラス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、6.5ポイント。前回調査（▲0.7）より7.2ポイント悪化し、プラス値に転じた。

来期（先行き）見通しによる全業種合計事業資金借入難度D Iは、3.6ポイント。前回調査（▲0.7）より4.3ポイント悪化し、プラス幅に転じた。

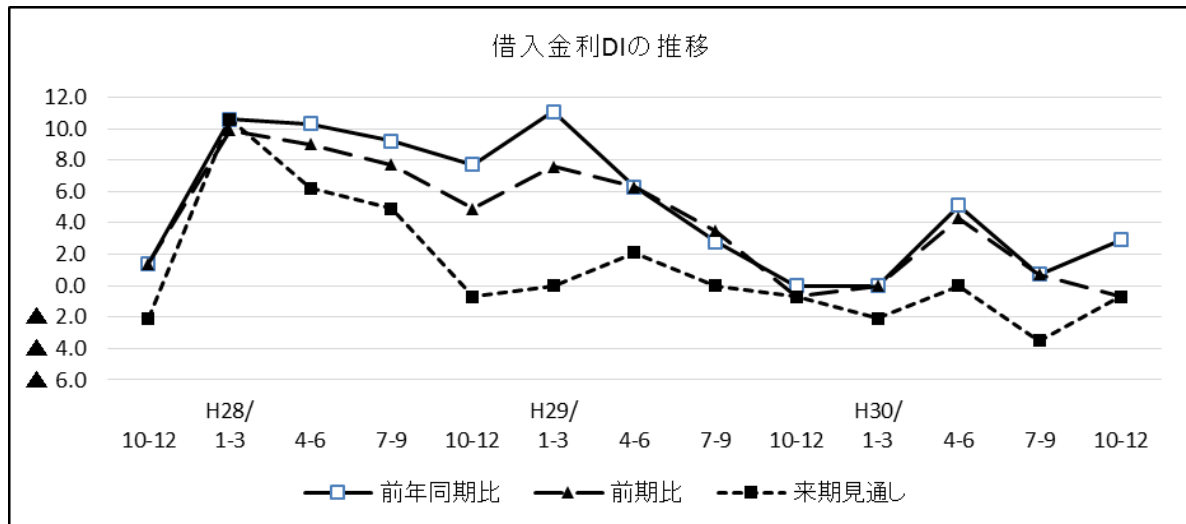


(8) **借入金利** 借入金利D I（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、2.9ポイント。前回調査（0.7）より2.2ポイントプラス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、▲0.7ポイント。前回調査（0.7）より1.4ポイント悪化し、マイナス値に転じた。

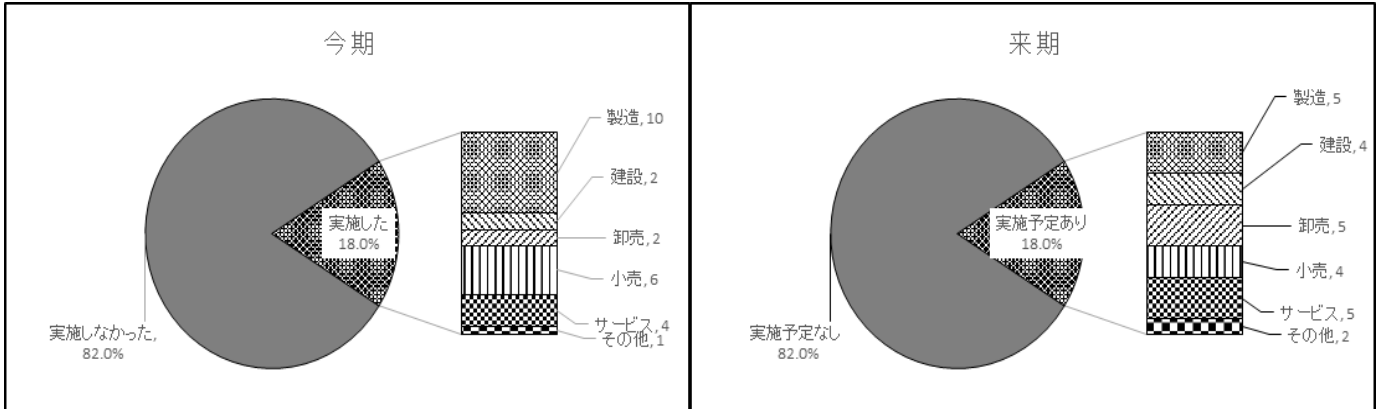
来期（先行き）見通しによる全業種合計の借入金利D Iは、▲0.7ポイント。前回調査（▲3.5）より2.8ポイントマイナス幅が縮小した。



(9) 設備投資

今期に設備投資を実施したと回答した企業は18.0%。前回調査(19.9%)より1.9%減少した。また、来期に設備投資計画があると回答した企業は18.0%。前回調査(12.8%)より5.8%増加した。

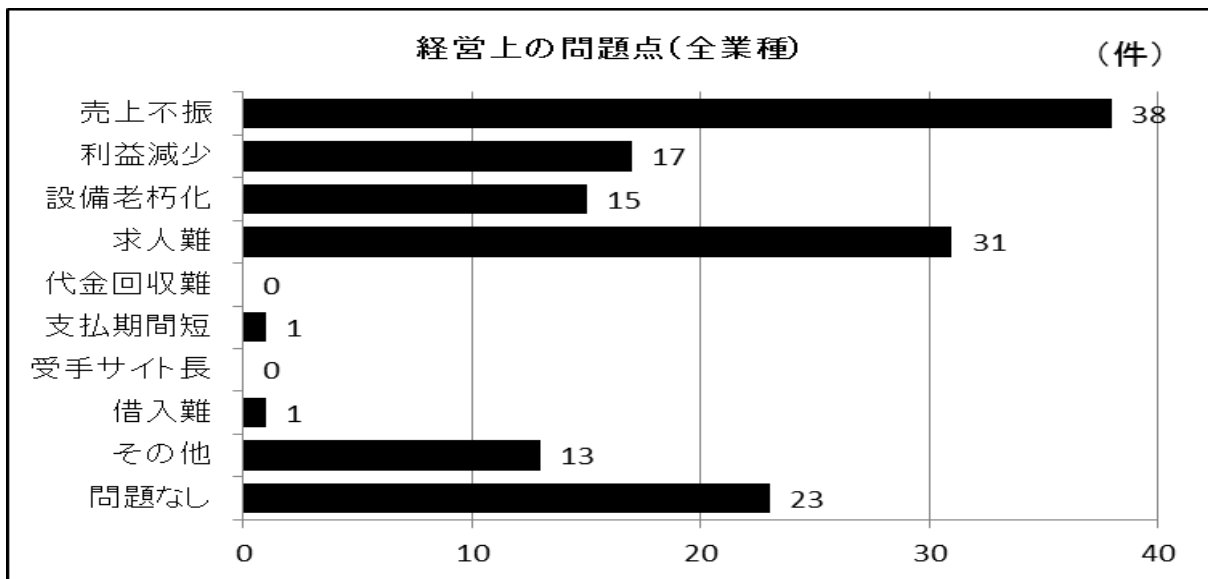
設備投資が多く見られた業種は、今期は製造業であり、製造設備の更新が多く挙げられた。来期は、製造業、卸売業、サービス業に設備投資の予定が多く見られ、設備更新や店舗の改装等が挙げられた。



3. <経営上の問題点>

経営上の問題点として、最も多く挙げられているのは「売上不振」で、全業種合計で38件(26.8%)となっている。次いで、「求人難」が31件(21.8%)となっている。

その他として、消費者ニーズの変化への対応や大企業の進出や新規参入業者の増加による競争激化などを挙げている。



II. 概況（業種別）〈今期（平成30年10月～12月期）の概要〉

1. 各業種のコメント

（1）製造業

- ◆主力製品である自動車関連部品は安定しているが、来期以降は材質違いの製品への切り替えの動きも見られ、先行き不透明であるため、新規販売先の開拓、拡充が急務である。（機械部品）
- ◆冷凍食品の市場は好調であるため、生産の依頼が増加する一方、求人難の状況は今後も続く見込み。（食品）

（2）建設業

- ◆今年は豪雨や台風の被害も多く、修理を含む受注が前期以上に増加したが、災害の影響により一部資材の調達が難しく、苦労した。人手不足だけでなく、来年に控えた消費税増税の影響も出始めている。（板金）
- ◆公共インフラ整備・強化に関する地質調査が一気に発注されたために業界全体で捌ききれしていない。また、雇用条件を改善しても採用が極めて難しい状況。（地質調査）
- ◆建設業界は人手不足であり、求人しても人が集まらないため、外注による人件費が上昇している。（建築工事）
- ◆人材不足や働き方改革などの影響から労働生産性向上のための労務管理等の問題が山積みである。（電気工事）

（3）卸売業

- ◆クリスマス用商品等季節物の受注が昨年度よりかなり低く、12月の売上も期待できない。（雑貨）
- ◆米中の貿易戦争の影響や中国の環境規制強化により、振り回されている。紙媒体が電子などの他媒体への移行が進み、商材が少なくなっている。（古紙リサイクル）
- ◆販売買取のビジネスモデルからサービス業への変化が求められているように感じる。（中古車）

（4）小売業

- ◆インバウンド対策として携帯型翻訳機、バーコード決済 PayPay の導入、軽減税率対策の POS レジ、新HPでのネット販売の強化を行ったので、売上に繋げたい。（酒類）
- ◆1日300人程度の訪日客の来店があり、国内観光客と合わせると平日・休日関係なく、400人～500人程の来店がある。また、訪日客はうどん作り体験をほぼ全身体験してくれている。（食品）
- ◆10月は秋物需要のニーズが高まり、婦人服中心に秋物が好調。高額品や化粧品だけでなく、食品やリビングも売上が順調。お歳暮やクリスマス商戦の強化により売上拡大を図っていく。（百貨店）
- ◆10月～11月は温暖な気候が続き、季節商品の動きが悪かった。（婦人服）
- ◆インバウンド観光客が高松へ入る時間が商店街の店舗の开店時間とマッチしていないと感じる。もう少し早い時間に到着できれば商機も広がると思う。（果物）

（5）サービス業

- ◆ハローワーク等で求人しているが、小規模事業者は目に止まらないためか反応がない。新規設備を導入したいが、資金的余裕がないのが現状。（映像企画制作）
- ◆台風等の影響により、インバウンドが一時的に減少。競合ホテルの開業により、業況は急激に悪化している。（ホテル）
- ◆インバウンド観光客は個人旅行形態が進んでおり、ホテル、交通関連は順調であるが、観光に関する旅行者への需要が減少している。旅行会社の変革が必要である。（旅行）

- ◆他店舗展開の同業者が出店した影響もあり、売上が不振である。(カイロプラクティック)
- ◆西日本豪雨、北海道地震、関西国際空港の閉鎖等災害の影響から全体的に観光収入は落ちこんだ。JINTO 発表による 2018 年 9 月のアジア 4 カ国の訪日数においても前年比減少となっている。県内においては、宿泊施設は増加傾向にあり、他者との差別化を図る必要がある。(民宿)

(6) その他の業

- ◆インバウンド、国内需要ともに好調。インバウンドでは、台湾、中国などのアジア圏からの観光客が多く、社員もインバウンド講習を受講するなど対策をとっている。(バス)
- ◆イラン制裁による原油価格の不透明感がある。(倉庫)
- ◆競合者が大手企業で価格面に苦勞している。(不動産)
- ◆需要はあるが、人員不足のため、受注を断っている。燃料が 10 月から更に上昇したため、利益を圧迫している。(貨物運送)

2. 当所管内業種別景況天気図 (平成 30 年 10 月～12 月期)

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	H30 10月～12月期		H31 1月 3月 期	H30 10月～12月期		H31 1月 3月 期	H30 10月～12月期		H31 1月 3月 期	H30 10月～12月期		H31 1月 3月 期	H30 10月～12月 期	
	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	見 通 し
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

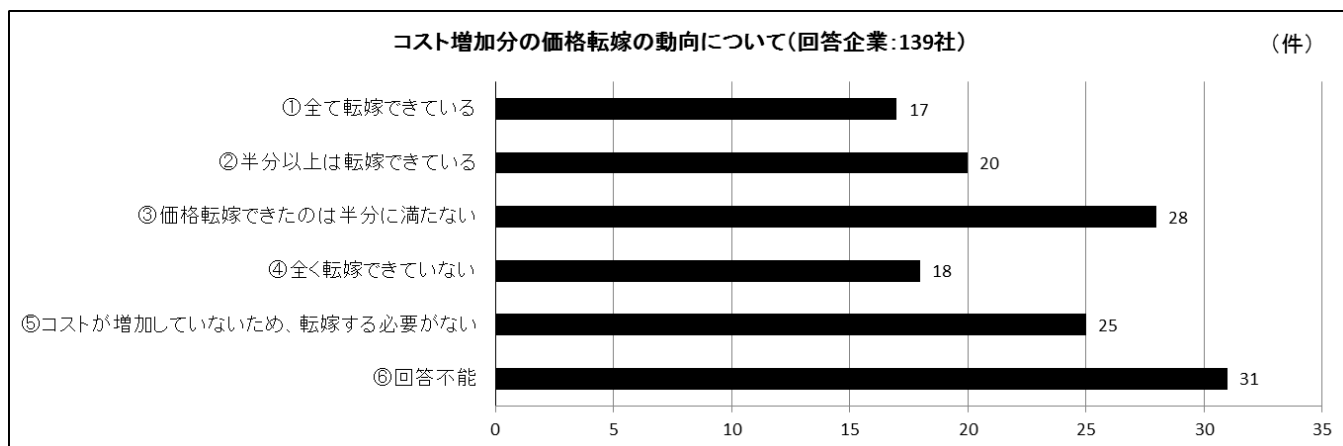
凡例					
	特に好転	好転	不変	悪化	特に悪化
DI 値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9	<= -25.0

<付帯調査>

価格転嫁の動向に関連して、付帯調査を行った。

1. 貴社におけるコスト増加分の価格転嫁の動向について

「全て転嫁できている」と回答したのは17社(12.2%)であり、「半分以上は転嫁できている」、「価格転嫁できたのは半分に満たない」、「全く転嫁できていない」と回答したのは66社(46.2%)であった。



2. 価格転嫁できない要因について

(質問1で選択肢2～4のいずれかに回答した方のみ回答/複数回答可)

質問1で「半分以上は転嫁できている」、「価格転嫁できたのは半分に満たない」、「全く転嫁できていない」のいずれかに回答した66社に対して、価格転嫁できない要因を調査した結果、最も多く挙げられているのは「消費者の低価格志向が続いているため」であり、全業種で29件(43.9%)であった。

「その他」として、人件費や設備投資によるコスト増のため、転嫁しにくい等が挙げられた。

